

令和 5 年 6 月 6 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00878

研究課題名（和文）市場経済形成期における地域金融組織の日英対比研究

研究課題名（英文）Trust and communities appeared in small financial organizations in the period of the transition to the market economy:

研究代表者

高橋 基泰 (Motoyasu, Takahashi)

愛媛大学・法文学部・教授

研究者番号：20261480

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、市場経済形成期における地域金融組織の形成について日本およびイギリスの対比研究をおこない日英農民の消費生活・家計分析から発生した問題意識に基づき、地域金融市場の形成について対比分析した。その結果、調査対象地域である日本の長野県上田市上塩尻およびイギリスのケンブリッジ州ウィリンガム教区を対比した実証研究である高橋『村の相伝・日英対比研究編：社会的DNAの検出』（刀水書房、2021年）および長谷部・高橋・山内編著『近世日本における市場経済化と共同性：近世上田藩上塩尻村の総合研究』（刀水書房、2022年）を含めた研究成果を公開し、それらをもとに国際公開シンポジウム・セミナーを開催した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、近代的な地域金融組織の日英国際対比を行い、市場経済形成期における金融市場の地域的発展のプロセスを明らかにすることを目的とする。日本の「家」制度が、実は18世紀中葉あたりから生じたごく新しい存在であり、形成される家計に照射すると、市場経済との結節点には、重層をなす地域信用関係が存在する。コミュニティ・レベルでは、信用の範囲は近い親族・広域の親族・隣人関係の間で地域金融市場を形成し市場経済に対応していくという。信用・信頼の本質に関わるそのメカニズムを、本研究で東西既存の研究成果を効果的に対比させることで実証した。

研究成果の概要（英文）：This study conducted a contrastive study of the formation of regional financial organisations in Japan and England during the period of the formation of the market economy, based on an awareness of the problems arising from an analysis of the consumption lifestyles and household budgets of Japanese and English villagers. As a result, an empirical study contrasting the research area of Kamishiojiri, Ueda City, Nagano Prefecture, Japan, and the parish of Willingham, Cambridge, England, was conducted, and the results were published in Takahashi, 'Village Inheritance Japanese and English Contrastive Research Edition; Detecting Social DNA' (Tokyo, 2021) and Hasebe, Takahashi and Yamauchi, 'Market Economisation and Communitarity in Early Modern Japan; A Comprehensive Study of Kamishiojiri Village in the Early Modern Ueda Domain II' (Tokyo, 2022), and international public symposia and seminars were held based on these research results.

研究分野：経済史

キーワード：地域金融組織 日英対比研究 信用 家計 市場経済形成期

1. 研究開始当初の背景

本研究は、基盤研究「家・家族・世帯の『家計』に関する日欧地域史の実証対比研究」(平成25～27年度)(本申請書4頁1)の発展型である。この基盤研究では、市場経済形成期の日本および西洋社会各地域における家計の形成史という観点から歴史学的に再検討し、家・家族・世帯と「家」の切り盛りを数量的に表現する「家計」の構造と市場経済化の地域的特質について対比分析している。(拙稿「家計と消費」『比較家族史研究』21、2016年)。とくに人間の経済活動の3つの要素である生産・流通・消費のうち、近年、消費について新たな光があてられるようになってきている。消費の動きと家計とは切り離して考えることはできない。市場経済形成期には、この家計が消費経済の進展とともに生成される。そして、家計および消費生活と地域金融の発展とは表裏をなすものである。

本報告者は、これまでにイギリスにおける近世地方信用関係網形成について現時点での研究水準を総括し、史料上に現れる地域金融組織とは信用関係網の形成であり、世代を重ねて累積されるとともに、比較的短距離の移動により最大半径約10キロメートルの範囲で形成されるという見通しをたてている。この見通しは、本申請者の研究対象地であるウィリンガム教区の属するケンブリッジ州に残存する、総計1万8000件におよぶ遺言書の通覧を求めるものである。膨大な時間と手間がかかるために、先行研究は存在せず、申請者はケンブリッジ州全体をほぼカバーするイーリー主教管区裁判所管轄の検認記録をすべてデジタル・データとして通覧し続け、上記対比研究の研究視角の導入で、研究はいつそう深化している。(『イギリス検認遺言書の歴史』、2016年)。そして、この新たな分析視角および方法を、やはり本申請者が20余年来参加してきている日本の上塩尻研究会の研究においても、イギリス経済史の立場から適用し続けている。なぜなら、イギリスでは、中世以来、地域における小口の金融組織の役割を担っていた教区宗教ギルドが、宗教改革における修道院解散とともに廃止となった。だが、日本では無尽講や頼母子講として近現代にまで存続し続けるからである。

上塩尻研究会では、すでに上塩尻村7つの主要家文書(佐藤嘉平治家・佐藤善右衛門家・佐藤隆一家・山崎忠男家・清水助五郎家・馬場直次郎家・原与平治家)に加え、周辺他家文書総計約30000点のデジタルイメージ・データ化・目録化を進め、現時点ではDropboxによりデータ共有を自在にしている。そして本研究の遂行の中に、18世紀前半の新史料が次々に出そろい、データの統合がモノグラフに結実しつつある(『近世上田領上塩尻村の総合研究』第2巻)。ここでの無尽講を含む新発掘史料がもたらした知見は、18世紀中葉において、蚕種業の発展につれて、それを家業とする家々、および本家・分家の系譜関係による同族と家との生成を実証する。(高橋、「小口金融に関する日英地域史の実証対比研究序論」、2017年)。着目されるのは、家系および家計の形成と、無尽講などの地域金融組織との密な連動である。ところが、市場経済形成期における地域金融組織から地方銀行が形成されるまでの道筋は、日英双方、制度的なステレオタイプの説明がなされるものの、数世紀におよぶそのプロセスは依然として実態解明が十分とはいえないという点で共通することがわかった。

2. 研究の目的

本研究課題の核心は、無尽講が存続し続けるとどうなるのか、という問いにある。18世紀中葉以降、蚕種業を主幹産業として発展する長野県上田市上塩尻村では、村全体での同族・家の形成と人口増とを観察できる。上塩尻村民は、一時金の獲得を最大の目的に、遊休資金を分割投資という形で無尽に回していたが、家・同族の「確立」にともない、その無尽金融もより広域に拡大を見せた。用途を決めて他に金を転ずることを意味する「転金」という、それまで見られなかった文言が天保期の文書に現れる(佐藤嘉三郎家文書-906)。この過程は、もともとが共済・相互扶助という目的から出発した通常の無尽講が、明治以降の近代的金融組織につながる上塩尻村独特の永続講醸成の素地となったことを明示している。この事例は、地方銀行形成史全般に普遍化できるものなのか。すなわち、市場経済への対応として家計が成立した結果、近代的な地域金融組織が形成され地方銀行へとつながっていくのか。

以上の問いかけを出発点に、本研究の目的は以下のように設定された。すなわち、本研究は、市場経済形成期における地域金融組織の形成を日本およびイギリスにおいて対比研究をおこなうことを目的とする。日英農民の消費生活・家計分析から発生した地域金融組織についての問題意識に基づき、地域信用経済および地域金融市場について対比分析する。本研究計画の遂行は、日本独自の「イエ」を基点に、西洋で「家」を発見し、「家計」形成を見出すという斬新な着想を基礎とし実証した成果をもって地域小口金融に関する現実を究め、近代の地方銀行出現までの一貫したプロセスをたどる。とくに、消費・家計のあり方の対比分析から発生した問題意識は、近代的な地域金融組織の日英対比を行わせ、市場経済形成期における金融市場の地域的発展のプロセスが明らかになる。

3. 研究の方法

対比研究法

本国際比較研究は、対比研究法により行われることを強調したい。この方法は、対象同士に異なる特徴を見出すのではなく、相互の独自性を認めた上で、共通・相似・相違性を見出すという問題意識に立脚する。こうした前提・技法があって、真の意味での「信用」を論じることができる。

さらに、本研究計画で採用する以下の3つの方法もまた、学術的な特色をなす。

- (1) 日英地域信用・多元可転統合データベースの作成：日英で既存の家計・消費構造データベースおよび人口・家系情報データベースを基礎に、地域消費経済・信用の対比に耐える立体性を加味する。この立体性は、とくに系譜ごとの文脈をもたらすとも多元可変分析を可能にし、イギリス研究協力者が構築するデータベースとの連携をより容易にし、(2)(3)との統合形を生成する。
- (2) 地域金融組織に関する歴史用語および学説データ系統譜の生成：各国の家計をめぐるグロサリー（歴史用語集）を歴史的文脈と学説史とともにデータベース化。
- (3) 地域金融組織を成立させる産業構造・消費生活構造の時系列対比

研究期間として3年間のおおまかな研究計画の骨格は以下の通りである。研究計画の中心は小口金融研究の読み替えをおこなう累積研究会（初年度平成30年は6回、以後平成31年は5回、最終年度は大規模国際セミナーも含め7回）主に資料調査からなる共同実態調査、分析作業、海外現地研究者を交えた定期的セミナー開催および大規模国際シンポジウム開催、中間報告書と最終報告書の作成、HPを利用した歴史用語・学説データ系統譜の生成および随時の成果報告の6つである。

主要作業は、既存データの新たな観点からのとらえ直しである。まず、データベース作成に必要な基礎作業として、網羅的に全国の文書館における蔵書目録を調査し、地域金融組織に関する文書の総ざらいをする。その上で、モノグラフ・レベルで多角的に地域金融組織についての分析をする。したがって基本は、文献資料に基づく伝統的な歴史研究だが、同時に以下の独自の分析新技術を用いる。

【調査対象地域】

日本 長野県上田市上塩尻および関連地域

イギリス：ウィリンガム教区を含むイーリー司教管区（ケンブリッジ州全域とほぼ合致）

4. 研究成果

2018年度まで

本年度は、日本およびイギリスにおける近世英国地方信用関係網形成について、経済史・人口史・系譜学および隣接諸領域の研究成果を集積し、現時点での研究水準を総括し、本研究の重要な基礎となる検認信託証書データベース生成を、既存英国遺言信託データベースに組み入れる形で遂行している。とくに、市場経済化への村落社会の対応を地域小口金融の形成史として対比分析する過程で、その形成プロセスそのものが、より多角的で広い観点からのアプローチの必要性を、日本の各地における講を生み出す地域社会と自然環境の実地調査を通じて確認してきている。具体的成果である知見は、海外共同研究者であるケンブリッジ大学C. マルドルー教授との議論を通じ、イギリスの金融史は、あくまでも1694年設立のイングランド銀行史以降のものであり、地方銀行については、1960年代の制度史研究に限定され、地方金融ネットワークの社会経済史的研究が体系的になされることはなかったことが判明した。一方、史料実地調査により、藤本蚕業歴史館（上田市上塩尻）所蔵の伊勢暦（1689年以降1871年まで）には、同時代の証言として書き込みがあることを発見した。とくに1737年から1781年までと、1858年以降1868年までの詳細な書き込みは、天候・災害・蚕種業をも含めた農事・市況や、無尽・伊勢講についても言及がある。少なくとも、この伊勢暦からの記録以外には記録のない事例も多く、とくに天候や作況など貴重な情報源である。意義としては、蚕種取引関連の日記や帳面の代わりをしており、18世紀後半に確立する取引形態の形成が確認でき、市場活動の証拠は少なくとも10年遡ることを明らかにした。（文献：「資料 旧上田藩上塩尻村伊勢暦書き込み1」『国際比較研究』第15号、2019年3月公刊）

2019年度

本年度は、前年度の諸作業を踏まえて、日本およびイギリスにおける近世地方信用関係網形成についての研究成果の一部として国際学会で報告（2019年9月、国際学会セッション報告フランス・パリ大学、2019IRHC International Rural History Conference 国際農村史学会「英国沼沢地縁り地域ケンブリッジ州ウィリンガム教区の複合生業・家族 The communal system, families and the ways people there earned a living in a fen-edged parish, Willingham, Cambs., England」）し、また市場経済化への村落社会の対応を地域小口金融の形成史として対比分析する過程で、その形成プロセスが生み出す諸現象を見出した（文献1：拙稿「日英村落史的対比研究方法試論：世代継承と家屋敷分布」『愛媛経済論集』38/2・3、2019年）。さらに昨年度の史料実地調査で発見した藤本蚕業歴史館（上田市上塩尻）所蔵の伊勢暦の書き込み情報分析を完成させた（文献2：拙稿「資料 旧上田藩上塩尻村伊勢暦書き込み2」『国際比較研究』第16号、2020年）。この分析データを活用し、日英の市場経済形成期における地域金融組織についての対比により、近代的金融制度が登場する以前の特性を明らかにした（文献3：拙稿「地方信

用関係網形成史のための日英対比研究試論」『信託研究奨励金成果論文集』40、2019年）。さらに、農事暦の観点から、市場経済化の中での日英村落コミュニティの対応を時系列に実証した論考もこの伊勢暦データがあればこそ可能となった（文献4：拙稿「農事暦を用いた市場経済形成期日英村落対比研究」『愛媛経済論集』、39/2・3、2020年）。

2020年度

本研究は、基盤研究「家・家族・世帯の『家計』に関する日欧地域史の実証対比研究」の発展型として、市場経済形成期における地域金融組織の形成について日本およびイギリスの対比研究をおこなうことを目的とする。繰越による2年間をも加え、日英農民の消費生活・家計分析から発生した問題意識に基づき、地域金融市場の形成について対比分析した結果。銀行資本が出現する前の社会では、世代を重ねて築かれた信用に基づく社会関係があったこと、また、市場経済への対応として家計が成立した結果、近代的な地域金融組織ができ、地方銀行につながることを実証した。その経過にあって、これまで手つかずにあった新たな史料を見だしてもいる。その成果は以下ようになる。

調査対象地域として選定してある日本の長野県上田市上塩尻およびイギリスのケンブリッジ州ウィリンガム教区を対比した実証研究である高橋基泰『村の相伝・日英対比研究編；社会的DNAの検出』（刀水書房、2021年）を刊行し、続いて長谷部弘・高橋基泰・山内太編著『近世日本における市場経済化と共同性；近世上田藩上塩尻村の総合研究』（刀水書房、2022年）を出版した一方、海外共同研究者として参画するケンブリッジ大学歴史学部クレイグ・マルドラー教授を2020年度（実施2022年度9月）学術振興会外国人研究者招へい（短期）事業で迎え、滞在中に国際公開シンポジウム・セミナー（2022年9月24日愛媛大学および同年同月28日東洋大学（後藤はる美教授主催）を開催した。その議論をもとに高橋とマルドラーの共同論稿を日本語および英語でそれぞれ公刊している。さらに同様に2022年度の招へいで迎えたフィンランド・ヘルシンキ大学ベアトリス・モリング博士とも日本と北欧との対比をおこない、やはり日本語および英語の共同論稿の公刊予定で準備している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 2件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 高橋基泰	4. 巻 78/1
2. 論文標題 旧上田藩上塩尻村における通婚圏の形成	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究年報経済学（長谷部弘教授退職記念号）（東北大学大学院経済学研究科）	6. 最初と最後の頁 21,50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋, 基泰; クレイグ・マルドルー	4. 巻 54
2. 論文標題 共同性の日欧農村対比研究への導入 市経済形成期における小口金融組織の存在形態	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集. 社会科学編	6. 最初と最後の頁 1,18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 Takahashi, Motoyasu; Craig, Muldrew	4. 巻 54
2. 論文標題 Introduction for A Contrastive Study of Trust and Communitary in Rural Japan and Europe: Forms of Existence of Microfinance Organisations during the Formation of the Market Economy	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 愛媛大学法文学部論集. 社会科学編	6. 最初と最後の頁 19,35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 高橋基泰	4. 巻 38/2-3
2. 論文標題 日英村落史的対比研究方法試論：世代継承と家屋敷分布	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 愛媛経済論集	6. 最初と最後の頁 25-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高橋基泰	4. 巻 40
2. 論文標題 地方信用関係網形成史のための日英対比研究試論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 信託研究奨励金論集	6. 最初と最後の頁 51-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高橋基泰	4. 巻 39/2・3
2. 論文標題 農事暦を用いた市場経済形成期日英村落対比研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 愛媛経済論集	6. 最初と最後の頁 29-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計3件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 Motoyasu Takahashi
2. 発表標題 The communal system, families and the ways people there earned a living in a fen-edged parish, Willingham, Cambs., England
3. 学会等名 2019 IRHC International Rural History Conference, Paris, France (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Futoshi Yamauchi, Hiroshi Hasebe and Yoshiyuki Murayama
2. 発表標題 The livelihood of the people who have been in the wetlands area in early modern Japan
3. 学会等名 2019 IRHC International Rural History Conference, Paris, France (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 村山良之・高橋基泰
2. 発表標題 近世上田領上塩尻村の人口-天保凶作期に注目して
3. 学会等名 東北地理学会16春（山形大学）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 高橋基泰	4. 発行年 2021年
2. 出版社 刀水書房	5. 総ページ数 606
3. 書名 村の相伝・日英対比研究編:社会的DNAの検出	

1. 著者名 長谷部弘・高橋基泰・山内太（共編著）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 刀水書房	5. 総ページ数 738
3. 書名 近世日本における市場経済化と共同性 ;近世期上田領上塩尻村の総合研究II	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩間 剛城 (IWAMA KOKI) (30534854)	近畿大学・経済学部・准教授 (34419)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長谷部 弘 (HASEBE HIROSHI) (50164835)	東北大学・経済学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	山内 太 (YAMAUCHI FUTOSHI) (70271856)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 International seminar for the Trust and communities appeared in small financial organizations in the period of the transition to the market economy at Newnham College, Cambridge University, UK	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 International seminar for the Trust and communities appeared in small financial organizations in the period of the transition to the market economy at Ehime University, Japan	開催年 2019年～2019年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関